



平成 21 年 5 月 14 日

各 位

会社名 株式会社 フコク
代表者名 代表取締役社長 河本 太郎
コード番号 5185・東証一部
問合せ先 取締役総務部長 中野 明洋
TEL 048-600-1875

当社株券等の大量買付行為等に関する対応策（買収防衛策）の継続について

当社は、平成 19 年 6 月 28 日開催の当社第 54 回定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為等に関する対応策（以下「現プラン」といいます。）を株主の皆様にご承認いただきましたが、その有効期限は平成 21 年 6 月 26 日開催予定の当社第 56 回定時株主総会終結の時までとなっております。

当社は、現プラン導入後も買収防衛策をめぐる諸々の動向をふまえ、当社における買収防衛策のあり方について、さらなる検討を行ってまいりました。その結果、①関係法令の施行、改正等に伴う所要の修正、②有効期間を 2 年から 3 年への伸長、③別紙 3 「新株予約権無償割当ての要項」の一部削除（米国 1933 年証券法ルール 501 (a) 等に関する記載部分）、および④新株予約権の取得についての整理（特定買付者等から取得する際の金銭等の交付に関する定め削除を含む）等、主に近時の諸々の動向から修正が必要であると判断された点を除き、現プランと実質的に同一の内容（以下、修正後の対応策を「本プラン」といいます。）にて平成 21 年 6 月 26 日開催予定の当社第 56 回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に本プランの継続を議案として提出することを本日開催の取締役会において決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は本定時株主総会に、取締役の任期短縮を含む定款変更議案を上程する予定であり、同議案が可決承認されますと、当社取締役の任期は 2 年から 1 年へ短縮されることとなります。

なお、当社は現時点において、当社株券等の大量買付行為等に係る提案を受けている事実はありません。

1. 基本方針について

(1) 基本方針の内容

当社は、会社の財務および事業の方針につきましては、最終的には株主の皆様のご意思によるべきものと考え、IR 活動を通じて事業内容の適時開示に努めております。他方、その決定につきましても、法令または定款の定めにより株主総会の決議事項とされております事項は当然のことながら、その他の事項も株主総会により選任された取締役によって構成される取締役会の決議により決定されます。しかも、各取締役は会社に対し善管注意義務および忠実義務に従って業務執行にあたり、第三者の利益を図ったり取締役以外の者から支配を受けたりすることがないことを当然のこととしております。

また、当社は、永年蓄積した業務知識や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野に立った経営を行い、それにより強固な財務基盤

を形成し、高収益、高配当を実現することを目標として掲げております。従って、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役就任して、当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定における基本方針としております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社は、主として自動車向けをはじめとする工業用ゴム製品の製造・販売企業であることから、良い製品を社会に提供することが当社が社会に貢献することであると見え、また、そのことに誇りを持って事業活動を続けてまいりました。そして当社は、そのような考えに基づき会社を運営することが、「株主」の皆様をはじめ「お得意先」、「お取引先」、「従業員」あるいは「地域社会」等のすべてのステークホルダーから評価されることと見え、また、それが株主価値の最大化に資するものであると考えております。そこで、当社は企業価値・株主共同の利益向上のために不可欠な取組みとして、以下のことを事業活動を行う上で重要な課題として掲げております。

① 経営の透明性の向上

株主の皆様に対し、経営陣の意思決定について迅速かつ積極的な企業情報の開示を行うことで経営の透明性を確保しております。また、株主の皆様のみならず、すべてのステークホルダーに対しても、同様に情報開示を積極的に推し進めることで、経営の透明性を更に高めるとともに、経営陣の責任の明確化も図っております。

② コーポレート・ガバナンスの強化

当社は監査役設置会社であります。従来から社外監査役を積極的に登用することで牽制機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの徹底に努めております。また、企業活動においてはコンプライアンスを重視し、コンプライアンス委員会によるフェアで透明な企業活動の推進のための様々な枠組み作り等によって、当社を取り巻くステークホルダーと更に強い信頼関係を構築してまいります。

③ 安全で高品質な製品の提供

当社はメーカーとして、これまでの製品づくりにおいて常に良い製品を作ることを最優先としてまいりました。そして、この姿勢は今後も変わることなく続けていくべきものと考えております。これまでの製品づくりにより蓄積したノウハウおよび高い技術力に裏打ちされた生産力を活用して、顧客のニーズ(即ち、社会のニーズ)に更に的確にお応えできるよう、今後も安全で高品質な製品の提供を進めてまいります。

これらの施策を実行することにより、高収益事業構造の構築を実現していくとともに、企業価値を向上させ株主共同の利益を持続的に増大させることで、基本方針の実現に資するべく取組みを行ってまいります。

2. 本プランの導入目的と必要性

近年わが国の資本市場においては、対象となる会社の取締役会との十分な協議や合意などを経ることなく、突如として一方的に大量の株式の買付を行うという現象が起きております。当社取締役会は、このような株式の大量買付行為等であっても、当社の社会的存在価値を踏まえた企業経営を十分に理解し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当然のことですが、株式会社の経営権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為等の中には、企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような判断に立って、当社取締役会は、当社株券等の大量の買付行為等が行われる場合に、不適切な買付行為等でないかどうかを株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為等を抑止する為の枠組みが引き続き必要であるとの結論に至りました。

なお、当社におきましては、後述いたしますように、現在の株主構成は比較的安定的に推移しております。しかしながら、当社は、買付者が当社に影響力を及ぼすと判断される程度（20%以上）の大量買付行為等を行うときにおいて、株主の皆様のために必要な情報や時間を確保し、買付者と交渉することの重要性は、他の会社と比較しても、何ら変えることはないと考えております。

平成21年3月31日現在における当社大株主の状況および当社取締役の株式保有状況は、別紙4「当社大株主および当社取締役の株式保有状況」のとおりであり、当社創業者を含め当社経営陣で持株比率41.51%を保有しております。従って、現在は、安定的な株主構成となっております。しかしながら、現在が安定的でありましてもそのことが将来を何ら保証するものではなく、将来、当社株主構成が流動的となる可能性も一概には否定できません。例えば、当社は自動車業界に属しておりますので、今後もグローバルに工場等を展開する可能性もあり、そのためにファイナンス等を実施する可能性も全く無いわけではありません。また、当社の筆頭株主は、当社の創業者であり名誉会長で、その持株比率は平成21年3月31日現在で21.64%であります。個人株主でもあり、また、高齢でもありますので、いつ不測の事態が発生しても不思議ではありません。将来、前述のような状況になりました場合は、当社の株主構成に大きな変化が起きることが予測されます。

また、本プランにおいては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程（その概要については別紙1「独立委員会規程の概要」をご参照ください。）に従い、(1)当社社外監査役、(2)当社社外取締役または(3)社外有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士および学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、本定時株主総会終結後、独立委員会の委員には、別紙2「独立委員会委員略歴」のとおり3氏が就任される予定です。

3. 本プランの基本的考え方

当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、4. 以下に定める本プランの内容に従った具体的な対応策の導入を実施し、本プランの内容を、株式会社東京証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法的開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させることにより、当社の株券等に対する大量の買付行為等を行う者が遵守すべき手続があること、ならびに当社が以下の行使条件および取得条項が付された新株予約権の無償割当てを実施することがあり得ることを事前に警告することをもって当社の買収防衛策といたします。

- ① 買付者等による権利行使は認められないとの行使条件
- ② 買付者等以外の者から株式と引換えに新株予約権を取得するとの取得条項

4. 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）について

(1) 本プランの発動に係る手続

(a) 対象となる買付等

本プランは下記①または②に該当する当社株券等の大量の買付またはこれに類似する行為（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者または提案するもの（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従うことが必要となります。

- ① 当社が発行者である株券等¹について、保有者²の株券等保有割合³が 20%以上となる買付
- ② 当社が発行者である株券等⁴について、公開買付⁵に係る株券等の株券等所有割合⁶およびその特別関係者⁷の株券等所有割合の合計が 20%以上となる公開買付

(b) 買付者等に対する情報提供の要求

買付者等は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、以下の各号に定める、買付等の内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）および当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に提供するものとします。

独立委員会は、これを受けて、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、自らまたは当社取締役会等を通じて本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、かかる情報を追加的に提供していただきます。

¹ 金融商品取引法第 27 条の 23 第 1 項に定義される。以下別段の定めがない限り同じ。

² 金融商品取引法第 27 条の 23 第 1 項に規定される保有者をいい、同条第 3 項に基づき保有者に含まれる者を含む。

³ 金融商品取引法第 27 条の 23 第 4 項に定義される。以下同じ。

⁴ 金融商品取引法第 27 条の 2 第 1 項に定義される。以下②において同じ。

⁵ 金融商品取引法第 27 条の 2 第 6 項に定義される。以下同じ。

⁶ 金融商品取引法第 27 条の 2 第 8 項に定義される。以下同じ。

⁷ 金融商品取引法第 27 条の 2 第 7 項に定義される特別関係者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）をいう。ただし、同項第 1 号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第 3 条第 2 項で定める者を除く。以下同じ。

- ① 買付者等およびそのグループ（共同保有者⁸、特別関係者および（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容等を含みます。）
- ② 買付等の目的、方法および内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性等を含みます。）
- ③ 買付等の価額の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報および買付等にかかる一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、そのうち少数株主に対して分配されるシナジーの内容を含みます。）
- ④ 買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- ⑤ 買付等に際しての独立委員会との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容
- ⑥ 買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
- ⑦ 買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- ⑧ 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策
- ⑨ その他独立委員会が合理的に必要と判断する情報

なお、独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく買付等を開始したものと認められる場合には、引き続き買付説明書および本必要情報の提出を求めて買付者等と協議・交渉を行うべき特段の事情がある場合を除き、原則として、下記（d）①に記載のとおり、当社取締役会に対して、下記（3）「本新株予約権の無償割当ての概要」に記載される新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することを勧告します。

(c) 買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の検討

① 独立委員会による当社取締役会に対する情報提供の要求

独立委員会は、買付者等から買付説明書および独立委員会から追加提出を求められた本必要情報（もしあれば）が提出された場合、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付説明書および本必要情報等の情報の内容と当社取締役会の事業計画等との比較検討を行うために、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める合理的な期間内（ただし、原則として30日間を超えないものとします。）に買付等の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとします。以下同じ。）、その根拠資料、および代替案（もしあれば）その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を速やかに提示するよう要求することができます。

② 独立委員会による検討作業

買付者等および（当社取締役会に対して情報・資料等の提示を要求した場合には）当社取締役会から情報・資料等（追加的に要求したものも含みます。）の提供が十分になされたらと独立委員会が認めた場合、対価を円価現金のみとする公開買付による当社の株券等の全

⁸ 金融商品取引法第27条の23第5項に規定される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含む。以下同じ。

割当てを実施することを勧告します。

ただし、独立委員会は、一旦本新株予約権の無償割当ての実施の勧告をした後も、以下のいずれかの事由に該当すると判断した場合には、本新株予約権の無償割当ての効力発生日までは本新株予約権の無償割当ての中止、本新株予約権の無償割当ての効力発生日後、本新株予約権の行使期間の初日の前日までは本新株予約権の無償取得を含む別個の判断を行い、これを当社取締役会に対して勧告することができるものとします。

(i) 当該勧告後に買付者等が買付等を撤回した場合、その他買付等が存在しなくなった場合

(ii) 当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、買付者等による買付等が下記(2)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれにも該当しないか、もしくは該当しても直ちに本新株予約権の無償割当てを実施することが相当ではない場合

② 独立委員会が本プランの不発動を勧告する場合

独立委員会は、買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が下記(2)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれにも該当しないか、もしくは該当しても本新株予約権の無償割当てを実施することは相当ではないと判断した場合、または当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず上記(c)に規定する意見および独立委員会が要求する情報・資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、独立委員会検討期間の終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

ただし、独立委員会は、一旦本新株予約権の無償割当ての不実施の勧告をした後も、当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、買付者等による買付等が下記(2)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断するに至った場合には、本新株予約権の無償割当ての実施を含む別個の判断を行い、これを当社取締役会に勧告することができるものとします。

③ 独立委員会が独立委員会検討期間の延長を行う場合

独立委員会が、当初の独立委員会検討期間終了時まで、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施の勧告を行うに至らない場合には、独立委員会は、買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉・代替案の検討等、合理的に必要とされる範囲内で、独立委員会検討期間を延長する旨の決議を行います(なお、当該期間延長後、更なる期間の延長を行う場合においても同様の手続によるものとします。また期間の延長は最大30日間とします。)

上記延長の決議により独立委員会検討期間が延長された場合、独立委員会は、引き続き、情報収集、検討等を行うものとし、延長期間内に本新株予約権の無償割当ての実施または不実施の勧告や代替案の提示等を行うよう最大限努めるものとします。

(e) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を受けて、これを最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施または不実施に関する会社法上の機関としての最終的な決議(本新株予約権の無償割当ての中止を含みます。)を速やかに行うものとします。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。なお、買付者等は、独立委員会検討期間が終了するまでは、買付等を開始することはできないものとします。

(2) 本新株予約権の無償割当ての要件

当社は、買付者等による買付等が下記 (a) から (i) の要件のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると認められる場合、上記 (1) 「本プランに係る手続」 (e) に記載される当社取締役会の決議により、本新株予約権の無償割当てを実施することを予定しております。

なお、上記 (1) 「本プランに係る手続」 (d) に記載のとおり、下記 (a) から (i) の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であるかどうかについては、必ず独立委員会の判断を経て決定されることとなります。

- (a) 上記 (1) 「本プランに係る手続」 (b) に定める情報提供および独立委員会検討期間の確保その他本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合
- (b) 下記①から④に掲げる行為その他これに類似する行為により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
 - ① 当社の株券等を買占め、その株券等につき当社に対して高値で買取を要求する行為
 - ② 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
 - ③ 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - ④ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為
- (c) 強圧的二段階買付（最初の買付で当社の株券等の全ての買付等を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等を通じて当社の株券等の買付を行うことをいいます。）等、株主に当社の株券等の売却を事実上強要するおそれのある買付等
- (d) 当社に、買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われる買付等である場合
- (e) 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われる買付等である場合
- (f) 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性、買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者（以下「当社利害関係者」といいます。）の処遇等の方針等を含みます。）が、当社の本源的価値に鑑み、不十分または不適当な買付等と合理的な根拠を以って判断した場合

- (g) 買付者等による買付等の後の経営方針または事業計画等の内容が不十分または不適當であること等のため、当社と当社利害関係者との間の信頼関係・取引関係等を破壊する、または当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する重大なおそれのある買付等である場合
- (h) 買付者等の経営陣または主要株主もしくは出資者に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、買付者等が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合である場合
- (i) 上記に準じる場合で、当社の企業価値または株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合

(3) 本新株予約権の無償割当ての概要

本プランに基づき実施する本新株予約権の無償割当ての概要は、以下のとおりとなります(本新株予約権の詳細については、別紙3「新株予約権無償割当ての要項」をご参照ください)。

(a) 本新株予約権の数

当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての取締役会決議(以下「本新株予約権無償割当て決議」といいます。)において別途定める割当期日(以下「割当期日」といいます。)における当社の最終の発行済株式総数(ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を控除します。)と同数を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める数とします。

(b) 割当対象株主

割当期日における当社の最終の株主名簿に記載または記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき本新株予約権1個を上限として当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める割合で、本新株予約権を無償で割り当てます。

(c) 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める日とします。

(d) 本新株予約権の目的である株式の種類および数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「対象株式数」といいます。)は、別途調整がない限り1株とします。

(e) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株あたりの価額は金1円以上で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とします。

(f) 本新株予約権の行使期間

本新株予約権の無償割当ての効力発生日または本新株予約権無償割当て決議において、当社取

締役会が別途定める日を初日とし、1ヶ月間から2ヶ月間までの範囲で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める期間とします。ただし、下記(i)項②に基づき当社による本新株予約権の取得がなされる場合、当該取得に係る本新株予約権についての行使期間は、当該取得日の前営業日までとします。また、行使期間の最終日が行使に際して払い込まれる金銭の払込みの取扱場所の休業日に当たるときは、その翌営業日を最終日とします。

(g) 本新株予約権の行使条件

- (i) 特定大量保有者⁹
- (ii) 特定大量保有者の共同保有者
- (iii) 特定大量買付者¹⁰
- (iv) 特定大量買付者の特別関係者
- (v) 上記(i)ないし(iv)に該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者
- (vi) 上記(i)ないし(v)記載の者の関連者¹¹(以下、(i)ないし(vi)に該当する者を「特定買付者等」と総称します。)

上記記載の者は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、外国の適用法令上、本新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる者も、原則として本新株予約権を行使することができません(ただし、かかる者のうち当該外国の適用法令上、適用除外規定が利用できる等の一定の者は行使することができるほか、かかる者の本新株予約権も下記(i)項のとおり、当社による当社株式を対価とする取得の対象となります。)

(h) 本新株予約権の譲渡

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。

(i) 当社による本新株予約権の取得

- ① 当社は、本新株予約権の行使期間の初日の前日までの間いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別に定める日において、すべての本新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- ② 当社は、当社取締役会が別に定める日において、特定買付者等以外の者が有する本新株予約権のうち当社取締役会が定める当該日の前営業日までに未行使の本新株予約権のすべてを取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき対象株式数の当社株式を交付することができるものとします。

また、かかる取得がなされた日以降に、本新株予約権を有する者のうち、特定買付者等以外の者が存在すると当社取締役会が認める場合には、上記の取得がなされた日より後の当社取締役会が別

⁹ 当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上となると当社取締役会が認めた者をいう。

¹⁰ 公開買付によって当社が発行者である株券等(金融商品取引法第27条の2第1項に定義される。以下、本脚注において同じ)の買付等(同法第27条の2第1項に定義される。以下、本脚注において同じ)を行う旨の公告を行った者で、当該買付等の後におけるその者の所有(これに準ずるものとして同法施行令第7条第1項に定める場合を含む)に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となると当社取締役会が認めた者をいう。

¹¹ ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者(当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含む)をいう。「支配」とは、他の会社等の「財務および事業の方針の決定を支配している場合」(会社法施行規則第3条第3項に定義される)をいう。

に定める日の到来日をもって、当該者の有する本新株予約権うち当該当社取締役会の定める日の前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき対象株式数の当社株式を交付することができるものとし、その後も同様とします。

(4) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、本定時株主総会において株主の皆様からご承認が得られた場合には、本定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会(平成24年3月期の事業年度に関する定時株主総会)の終結の時までとします。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを変更または廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従いその時点で変更または廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

すなわち、本プランは、長くとも3年に1度、当社の定時株主総会において(または臨時的株主総会においても)、株主の皆様のご判断で、直接、変更または廃止させることが可能です。さらに、本定時株主総会において、取締役の任期短縮を含む定款変更議案が承認されますと、当社の取締役の任期は1年となりますので、毎年、当社の定時株主総会で選任される取締役が取締役会にて本プランの廃止を決定することもできます。従いまして、本プランは、株主の皆様のご判断で、毎年の取締役選任手続を通じて、本プランを間接的に廃止させることも可能となっております。

なお、当社取締役会は、本プランに反しない範囲、または会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および(変更の場合には)変更内容その他当社取締役会または独立委員会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

5. 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を全て充足しています。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社の株式等に対する大量の買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは本定時株主総会にお諮りし、株主の皆様の意思確認を経て導入されるものであります。また、本定時株主総会においてご承認頂いた後においても、上記4.(4)に記載のとおり、当社株主総会において、本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。さらに、本定時株主総会において、取締役の任期を1年とする内容を含む定款変更議案が承認された場合には、毎年、当社の定時株主総会で選任される取締役が取締役会にて本プランの廃止を決定することもできます。従いまして、以上の意味において、本プランは、株主の皆様の意思が十分に反映される仕組みとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの継続に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役、社外取締役または社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報開示をすることとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記4.(1)「本プランに係る手続」(d) および4.(2)「本新株予約権の無償割当ての要件」にて記載したとおり、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(6) 第三者専門家の意見の取得

上記4.(1)「本プランに係る手続」(c)にて記載したとおり、買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっております。

(7) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記4.(4)「本プランの有効期間、廃止および変更」に記載したとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型(取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

6. 株主の皆様への影響

(1) 本プランの継続時に株主の皆様にご与える影響

本プランの継続時点においては、本新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主および投資家の皆様にご直接的な影響が生じることはありません。

前述の4(2)「本新株予約権の無償割当ての要件」において述べたように、買付者等が本プランを遵守するか否かにより当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主および投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意ください。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主の皆様にご与える影響

当社取締役会が本新株予約権の無償割当て決議において、別途定める割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限として取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める割合で、本新株予約権が無償で割当てられます。仮に、株主の皆様が、権利行使期間内に、所定の行使価額等の金銭の払込みその他下記(3)「本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様が必要となる手続」(b)において記述する本新株予約権の行使にかかる手続を経なければ、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する当社株式の価値が希釈化することになります。ただし、当社は、下記(3)「本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様が必要となる手続」(c)に記載する手続により、特定買付者等以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続をとった場合、特定買付者等以外の株主の皆様は、本新株予約権の行使および所定の行使価額相当の金銭の払込みをすることなく、当社株式を受領することとなり、保有する当社株式1株あたりの価値の希釈化は生じませんが、保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じません。

なお、上記4.(1)「本プランに係る手続」(d)に記載するとおり、当社は、一旦本新株予約権無償割当て決議がなされた場合であっても、買付者等が買付等を撤回した等の事情により、本新株予約権の無償割当ての効力発生日の前日までにこれを中止したり、本新株予約権の無償割当ての効力発生日後においても、本新株予約権の行使期間の初日の前日までに無償割当てされた本新株予約権を無償取得する場合があります。これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により、不測の損害を被る可能性があります。

(3) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様が必要となる手続

(a) 本新株予約権の無償割当ての手続

本新株予約権の無償割当ての割当期日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続等は不要です。

(b) 本新株予約権の行使の手続

当社は、割当期日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対し、原則として、本新株予約権の行使請求書(行使に係る本新株予約権の内容および数、本新株予約権を行使する日等の必要事項、および株主ご自身が本新株予約権の行使条件を充足すること等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式によるもの)その他本新株予約権の権利行使に必要な書類を送付します。本新株予約権の無償

割当て後、株主の皆様におかれては、本新株予約権の行使期間内に、これらの必要書類を提出した上、本新株予約権 1 個当たり金 1 円以上で当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において定める価額を払込取扱場所に払込むことにより、1 個の本新株予約権につき、原則として 1 株の当社株式が発行されることとなります。

(c) 本新株予約権の取得の手続

当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、法定の手続に従い、当社取締役会が別途定める日において本新株予約権を取得し、これと引換えに当社株式を株主の皆様へ交付することがあります。なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途、ご自身が特定買付者等ではないこと等についての表明・保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式をご提出いただくことがあります。

上記のほか、割当方法、行使の方法および当社による取得の方法の詳細につき、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、株主の皆様に対して公表または通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

以上

独立委員会規程の概要

1. 独立委員会は、当社取締役会の決議により設置される。
2. 独立委員会の委員は、3名以上とし、当社経営陣から独立している、(1) 当社の社外監査役、(2) 当社の社外取締役または(3) 社外の有識者のいずれかに該当する者の中から当社取締役会が選任する。ただし、社外の有識者は、実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準ずる者とし、また、別途当社が指定する善管注意義務条項等を含む契約を当社との間で締結した者とする。
3. 独立委員会の委員の任期は、選任の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではない。また、社外取締役、社外監査役で独立委員会委員である者が取締役、監査役でなくなった場合には、独立委員会委員の任期も同時に終了する。
4. 独立委員会は、必要に応じて、当社の取締役、監査役、従業員その他必要と認めるものを出席させ、その意見または説明を求めることができる。
5. 独立委員会は、随時開催できることとし、その決議は委員の全員が出席し、その過半数をもって行う。ただし、委員に事故あるときその他やむをえない事由があるときは、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
6. 独立委員会は、以下の各号に記載される事項について決定し、その決定内容を、理由を付して当社取締役会に対して勧告する。独立委員会は、決議の事実とその概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、自らまたは当社取締役会を通じて、速やかに情報開示を行う。

なお、独立委員会の各委員は、決定等にあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、専ら自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。

 - (1) 本プランの対象となる買付等への該当性の判断
 - (2) 本プランに係る新株予約権の無償割当ての実施または不実施
 - (3) 本プランに係る新株予約権の無償割当ての中止または無償取得
 - (4) 本プランの廃止または変更（ただし、変更については、本プランの基本方針に反しない範囲、または、会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲に限る。）
 - (5) 買付者等および当社取締役会が独立委員会に提供すべき情報、意見、代替案、資料の決定およびその回答期限

- (6) 独立委員会の検討期間の設定（ただし、原則として対価を円価現金のみとする公開買付による当社の株券等の全ての買付の場合は原則として 60 日間を超えない検討期間とし、その他の買付等の場合は原則として 90 日間を超えない検討期間とする）および当該期間の延長、再延長
 - (7) その他当社取締役会が判断すべき事項のうち、当社取締役会が独立委員会に諮問した事項
7. 独立委員会は、6. に定める事項に加え、以下の各号に記載される事項を行うことができる。
- (1) 買付者等の買付等の内容の精査・検討
 - (2) 買付者等との交渉・協議
 - (3) 代替案の検討
 - (4) 株主に対する代替案の提示
 - (5) その他本プランにおいて独立委員会が行うことができると定められた事項
 - (6) 当社取締役会が、別途独立委員会が行うことができるものと定めた事項
8. 独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む）の助言を得ること等ができる。

以上

独立委員会委員略歴

1. 山本 徹達 (当社社外監査役)

昭和40年	4月	日産ディーゼル工業(株)入社
平成3年	7月	同社秘書室長
平成5年	7月	同社企画室長
平成7年	6月	同社取締役
平成10年	6月	日産ディーゼル東京販売(株) (現関東日産ディーゼル(株)) 取締役社長
平成14年	4月	同社退任
平成14年	5月	関東日産ディーゼル(株)相談役
平成15年	4月	同社退社
平成17年	6月	当社常勤監査役
		現在に至る

2. 鈴木 靖之 (当社社外監査役)

昭和44年	4月	日産ディーゼル工業(株)入社
平成7年	7月	同社経理部長
平成10年	7月	同社経営管理部長
平成11年	5月	同社執行役員経営管理部長
平成12年	5月	(株)エース総合リース専務取締役
平成15年	6月	同社取締役社長
平成19年	6月	当社監査役 (非常勤)
平成20年	3月	(株)エース総合リース退任
平成20年	6月	当社常勤監査役
		現在に至る

3. 梶原 則子 (弁護士)

昭和61年	4月	第一東京弁護士会登録、梶原法律事務所
昭和63年	10月	成富法律事務所 (現丸の内南法律事務所)
平成5年	3月	梶原法律事務所
平成12年	1月	山下・遠山法律特許事務所
平成18年	4月	小島・梶原法律事務所 (現小島俊明法律事務所)
平成20年	5月	山下・遠山法律特許事務所
		現在に至る

以上

最新の独立委員会委員の略歴につきましては、別に掲記しております資料
(独立委員会委員略歴)をご覧ください。

新株予約権無償割当ての要項

I. 新株予約権無償割当てに関する事項の決定

(1) 新株予約権の内容および数

新株に割り当てる新株予約権（以下、個別にまたは総称して「新株予約権」という。）の内容は下記Ⅱ.「新株予約権の内容」に記載されるところに基づくものとし、新株予約権の数は、当社取締役会が新株予約権の無償割当て決議（以下「新株予約権無償割当て決議」という。）において別途定める割当期日（以下「割当期日」という。）における当社の最終の発行済株式総数（ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を控除する。）と同数を上限として、当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途定める数とする。

(2) 割当対象株主

割当期日における当社の最終の株主名簿に記載または記録された当社以外の株主に対し、その保有する株式1株につき新株予約権1個を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途定める割合で、新株予約権を無償で割り当てる。

(3) 新株予約権の無償割当ての効力発生日

当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途定める日とする。

Ⅱ. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類および数

- ① 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）は、1株とする。ただし、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとし、調整結果の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- ② 調整後対象株式数は、株式の分割の場合はその基準日の翌日以降、株式の併合の場合はその効力発生日の翌日以降、これを適用する。
- ③ 上記①に定めるほか、株式無償割当て、合併、会社分割等当社の発行済株式数（ただし、当社の有する当社株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる行為を行う場合で、対象株式数の調整を必要とするときには、株式無償割当て、合併、会社分割その他の行為の条件等を勘案のうえ、対象株式数につき合理的な調整を行うものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

- ① 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、行使価額（下記②に定義される。）に対象株式数を乗じた価額とする。

- ② 新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株あたりの価額（以下「行使価額」という。）は金1円以上で、当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とする。
- (3) 新株予約権の行使期間
- 新株予約権の無償割当ての効力発生日または新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日を初日とし、1ヶ月間から2ヶ月間までの範囲で当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途定める期間とする。ただし下記(7)「当社による新株予約権の取得」②の規定に基づき当社による新株予約権の取得がなされる場合、当該取得にかかる新株予約権についての行使期間は、当該取得日の前営業日までとする。また、行使期間の最終日が行使に際して払い込まれる金銭の払込みの取扱場所の休業日に当たるときは、その翌営業日を最終日とする。
- (4) 新株予約権の行使条件
- ① (i) 特定大量保有者、(ii) 特定大量保有者の共同保有者、(iii) 特定大量買付者、(iv) 特定大量買付者の特別関係者、もしくは(v) 上記(i)ないし(iv)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは継承した者、または、(vi) 上記(i)ないし(v)記載の者の関連者（以下、(i)ないし(vi)に該当する者を総称して「特定買付者等」という。）は、新株予約権を行使することができない。

なお、上記に用いられる用語は次のとおり定義される。

- (a) 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に定義される。以下別段の定めがない限り同じ。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。）で、当該株券等に係る株券等保有割合（同法第27条の23第4項に定義される。）が20%以上となると当社取締役会が認めた者をいう。
- (b) 「共同保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含む。
- (c) 「特定大量買付者」とは、公開買付（金融商品取引法第27条の2第6項に定義される。）によって当社が発行者である株券等（同法第27条の2第1項に定義される。以下本(c)において同じ。）の買付等（同法第27条の2第1項に定義される。以下本(c)において同じ。）を行う旨の公告を行った者で、当該買付等の後におけるその者の所有（これに準ずるものとして同法施行令第7条第1項に定める場合を含む。）に係る株券等の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に定義される。以下同じ。）がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上になると当社取締役会が認めた者をいう。
- (d) 「特別関係者」とは、金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）をいう。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付の開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除く。

- (e) ある者の「関係者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）をいう。
「支配」とは、他の会社等の「財務および事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条第3項に定義される。）をいう。
- ② 上記①にかかわらず、下記（a）ないし（d）の各号に記載される者は、特定大量保有者または特定大量買付者に該当しないものとする。
- (a) 当社、当社の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に定義される。）または当社の関連会社（同規則第8条第5項に定義される。）
- (b) 当社を支配する意図がなく上記①（a）に記載する要件に該当することになった者である旨当社取締役会が認めたものであって、かつ上記①（a）の特定大量保有者に該当することになった後10日間（ただし、当社取締役会はかかる期間を延長することができる。）以内にその保有する当社の株券等を処分等することにより上記①（a）の特定大量保有者に該当しなくなった者
- (c) 当社による自己株式取得その他の理由により、自己の意思によることなく、上記（a）の特定大量保有者に該当することになった者である旨当社取締役会が認めた者（ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。）
- (d) その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値または株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者（特定買付者等に該当すると当社取締役会が認めた者についても、当社の企業価値または株主共同の利益に反しないと当社取締役会は別途認めることができ、また、一定の条件の下に当社の企業価値または株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた場合には、当該条件が満たされている場合に限る。）
- ③ 適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する新株予約権を行使させるに際し、（i）所定の手続の履行もしくは（ii）所定の条件（一定期間の行使禁止、所定の書類の提出を含む。）の充足、または（iii）その双方（以下「準拠法行使手続・条件」と総称する）が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件がすべて履行または充足されたと当社取締役会が認めた場合に限り新株予約権を行使することができ、これが充足されたと当社取締役会が認めない場合には新株予約権を行使することができない。なお、当該管轄地域に所在する者に新株予約権を行使させるに際し当社が履行または充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社取締役会としてこれを履行または充足する義務を負わない。また、当該管轄地域における法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、新株予約権を行使することができない。
- ④ 新株予約権を有する者は、当社に対し、自らが特定買付者等に該当せず、かつ、特定買付者等に該当する者のために行使しようとしているものではないこと、および新株予約権の行使条件を充足していること等の表明・保証条項、補償条項その他当社が定める事項を誓約する書面ならびに法令等により必要とされる書面を提出した場合に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- ⑤ 新株予約権を有する者が本（4）の規定により、新株予約権を行使することができない場合であっても、当社は当該新株予約権を有する者に対して、損害賠償責任その他の責任を一切負わないものとする。

- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
新株予約権の行使により当社株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条に従い算出される資本金等増加限度額全額とし、資本準備金は増加しないものとする。
- (6) 新株予約権の譲渡制限
- ① 新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要する。
 - ② 新株予約権を譲渡しようとする者が日本国外に所在する者であつて、上記(4)「新株予約権の行使条件」③の規定により新株予約権を行使することができない者(特定買付者等を除く。)であるときは、当社取締役会は、以下の事由等を勘案して新株予約権の譲渡による取得の承認をするか否かを決定する。
 - (a) 当該管轄地域に所在する者による新株予約権の全部または一部の譲渡による取得に関し、譲渡人および譲受人が作成し署名または記名捺印した差入書(下記(b)ないし(d)に関する表明・保証条項、補償条項および違約金条項を含む。)が提出されているか否か
 - (b) 譲渡人および譲受人が特定買付者等に該当しないことが明らかか否か
 - (c) 譲受人が当該管轄地域に所在しない者であり、かつ、当該管轄地域に所在する者のために譲り受けしようとしている者ではないことが明らかであるか否か
 - (d) 譲受人が特定買付者等のために譲り受けしようとしている者でないことが明らかか否か
- (7) 当社による新株予約権の取得
- ① 当社は、新株予約権の行使期間の初日の前日までの間いつでも、当社が新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別に定める日において、全ての新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、当社取締役会が別に定める日において、特定買付者等以外の者が有する本新株予約権のうち当社取締役会が定める当該日の前営業日までに未行使の本新株予約権のすべてを取得し、これと引換えに、本新株予約権 1 個につき対象株式数の当社株式を交付することができる。また、かかる取得がなされた日以降に、本新株予約権を有する者のうち、特定買付者等以外の者が存在すると当社取締役会が認める場合には、上記の取得がなされた日より後の当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、当該者の有する本新株予約権うち当該当社取締役会の定める日の前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、本新株予約権 1 個につき対象株式数の当社株式を交付することができるものとし、その後も同様とする。
- (8) 合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換、および株式移転の場合の新株予約権の交付およびその条件
当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途決定する。
- (9) 新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。
- (10) 法令の改正等による修正

上記で引用する法令の規定は、平成 21 年 5 月 14 日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以降、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の定義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設または改廃の趣旨を考慮の上、上記各項に定める条項ないし用語の定義等を適宜合理的な範囲内で読替えることができるものとする。

以上

当社大株主および当社取締役の株式保有状況

平成 21 年（2009 年）3 月 31 日現在の当社大株主および当社取締役の株式保有状況は、以下のとおりであります。

記

1. 当社大株主の株式保有状況（上位 10 位）

順位	氏名	所有株数 (株)	議決権比率 (%)	持株比率 (%)	備考
1	河本 栄一	3,811,363	22.22	21.64	当社名誉会長
2	河本 太郎	1,736,453	10.12	9.86	当社代表取締役社長
3	河本 次郎	1,620,280	9.44	9.20	当社代表取締役副社長
4	フコク取引先持株会	782,350	4.56	4.44	
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	759,300	4.42	4.31	
6	フコク従業員持株会	534,497	3.11	3.03	
7	渡辺 まり	312,785	1.82	1.77	
8	株式会社みずほ銀行	311,789	1.81	1.77	
9	河本 静江	231,380	1.34	1.31	
10	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	198,700	1.15	1.12	

- (注) 1 当社は 442,381 株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2 河本栄一の所有株式数には、日本証券金融株式会社との株券貸借契約書に基づく貸株 8,900 株分を含めて表記しております。
 3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式の総数は 759,300 株であります。
 4 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式の総数は 198,700 株であります。

2. 当社取締役および名誉会長の株式保有状況

氏名	役位	所有株数 (株)	議決権比率 (%)	持株比率 (%)	備考
河本 太郎	代表取締役社長	1,736,453	10.12	9.86	当社第2位株主
河本 次郎	代表取締役副社長	1,620,280	9.44	9.20	当社第3位株主
末岡 一彦	常務取締役	37,306	0.21	0.21	
中島 久道	常務取締役	6,900	0.04	0.03	
高橋 壽雄	常務取締役	20,000	0.11	0.11	
太田 隆男	取締役	2,000	0.01	0.01	
酒井 達夫	取締役	26,100	0.15	0.14	
秋永 博文	取締役	21,831	0.12	0.12	
町田 省司	取締役	14,831	0.08	0.08	
中野 明洋	取締役	3,300	0.01	0.01	
吉田 孝雄	取締役	3,200	0.01	0.01	
飯田 光孝	取締役	6,920	0.04	0.03	
河本 栄一	名誉会長	3,811,363	22.22	21.64	当社第1位株主／創業者
合計		7,310,484	42.56	41.51	

(注) 1 名誉会長河本栄一は、当社取締役ではありません。

2 河本栄一の所有株式数には、日本証券金融株式会社との株券貸借契約書に基づく貸株8,900株分を含めて表記しております。